

ポストバブル期のスキー場経営の成功要因

柴 田 高

1. はじめに

1960年代後半から1990年代前半の日本では、スキーが10代、20代の若者に人気の高いスポーツとなってきた。これにともない、特に1980年代後半から、バブル経済の影響を受けて、各地に豪華な設備を持つ新しいスキー場が開設された。しかし、その後のスキー人口の減少にともない、スキー関連の産業はいずれも「衰退産業」の様相を呈している。バブル経済期の多くの新設スキー場が、その後に集客力を失い休止、ないし廃業に追い込まれた一方で、一部の新設スキー場は今日に至るまで堅実な集客力を維持し、格差が拡大している。本稿では、バブル経済期に開設されたスキー場に着目し、同じような立地条件にありながら集客力を維持しているところと、休業に追い込まれたところを比較し、衰退期ともとれるポストバブル期に有効なスキー場経営の成功要因を明らかにしたい。そのため、新潟県南魚沼郡湯沢町に着目し、調査研究を行った。湯沢町を選んだ理由は、背景として日本列島改造論やリゾート法の影響を色濃く受けた地域であり、首都圏からの交通の便の良さにより、多くのスキー場がこの時期に開設されたため、比較研究として格好の場所だからである。

本稿は、以下のような構成を取っている。2. 先行研究では、レジャー産業としてのスキー場の経営に関する研究の系譜を述べる。3. スキー場事業の市場環境概説では、マクロ的な視点から、日本のスキー場の経営の時代的変遷を、外部環境要因の変化とともに考察する。4. 事例研究では、新潟県湯沢町に1980年代後半から1990年代前半に開設されたスキー場について、その業績と成功要因、失敗要因の関係について分析する。5. おわりにでは、以上の論議をもとに本稿の結論をまとめる。

なお、本稿は2011年度の東京経済大学個人研究助成費（A）11-13「観光・交通産業における新しいビジネスモデルの分析」の支援を受けた研究成果の一部をまとめたものであり、記して謝意を表したい。

2. 先行研究

本稿ではスキーに関して、スポーツとしての側面ではなく、あくまでレジャーの観点から

スキー場経営について考察するものである。日本のスキーの歴史に関する初期の文献の多くは、スキー技術や競技スキーの発達に関する話題が中心で、スキー場を経営的観点から分析したものは乏しい。レジャーとしてのスキーに関する先行研究を調査、分析した文献には、小林勝法・佐々木正人の『レジャー・スキーの大衆化に果たした観光業の役割に関する研究課題』（2010）があり、体系的にまとめられている。小林・佐々木によれば、この分野でもっとも古い文献には、山崎紫峰が1936（昭和11）年に記した『日本スキー発達史』（1936）があり、それに次ぐものは1954（昭和29）年から全日本スキー連盟会長を務めた小川勝次の著した『日本スキー発達史』（1956）である。両書とも、広範囲な記述の中で第二次世界大戦前のスキーの大衆化と普及についての記述がみられる。

三井大相は、1960年代末から1970年代半ばまでのスキー需要と利用交通手段の変化を「スキー旅行の質的变化と交通手段」（1985）でまとめており、第二次スキーブームの様相を知ることができる。

本稿で主に取り上げる、1980年代後半からのバブル経済期およびその後のバブル経済崩壊後のスキー場に関する体系的な研究は現状では乏しく、前述の小林・佐々木（2010）が数少ない文献となる。ただし、この時期からは毎年『レジャー白書』が出版され、統一的な統計データを知ることができるため、分析には有効である。また、本稿が事例研究として取り上げている新潟県南魚沼郡湯沢町におけるリゾート開発の分析としては、呉羽正昭の「新潟県湯沢町におけるスキー場開発の進展」（1995）、ならびに桜井良治の「リゾート開発と財政：熱海市と湯沢町」（1994）があり、バブル経済期の開発の様子を詳しく知ることができる。しかし、発表時期から明らかなように、バブル経済崩壊後の湯沢町の施設について言及しているわけではない。その意味で、本稿は研究の系譜の穴を埋めるものとなろう。

3. スキー場事業の市場環境概説

(1) 日本におけるスキー場事業のはじまり

スキーの歴史は古く、スカンジナビア半島では紀元前2500年頃に描かれた壁画に、足に板をつけた狩人の姿が描かれていると言われる。しかし、今日のようなレジャーとしての近代的なアルペンスキーは、1907（明治40）年にハンネス・シュナイダー（Johannes Schneider）がオーストリアにスキー学校を開校し、体系的に教えたものが始まりとされる。

日本にスキー技術を伝えたのは、オーストリア・ハンガリー帝国の陸軍将校であったテオドール・エドラー・フォン・レルヒ（Theodor Edler von Lerch）であるといわれ、1911（明治44）年に新潟県高田（現上越市）の陸軍歩兵第58連隊の軍人を指導したのが最初とされている。これをきっかけに、高田では日本最初のスキー愛好家の団体「越信スキー倶楽部」が1911年に発足し、1912（明治45）年には高田に日本最初のスキーメーカーのカザマ

スキーが開業している。(カザマスキーは1997年に倒産している。)

日本の民間スキー場の起源は、1911年に開設された山形県米沢市の五色温泉スキー場といわれる。横浜在住のオーストラリア人貿易商オゴン・フォン・クランツァらがこの地に泊まりがけでスキーを楽しんだのがきっかけとなり、開設された。この五色温泉スキー場には1924(大正13)年に皇族、華族専用のスキーロッジ六華倶楽部も建設され、最寄駅の奥羽本線板谷駅には貴賓室も設けられていたというが、1998(平成10)年には、リフトなどの設備老朽化により廃止されている。

明治時代の終わりには、各地にスキー愛好家団体が生まれ、大正時代にはスキー大会も行われるようになった。しかし、初期の競技スキーはクロスカントリーやジャンプ、およびそれらの複合競技やリレーなどノルディック系の種目が中心であり、1924(大正13)年にフランスのシャモニーで開催された第1回冬季オリンピックでは、スキー競技としてノルディック系の種目のみが実施された。中浦(2003)によれば、日本で当初からジャンプ用として設計されたスキージャンプ台の最初のもは、1923(大正12)年に東北帝国大学農科大学(後の北海道大学)スキー部が北海道札幌市三角山に開設したシルバーシャンツェであるといわれる。札幌でのスキー競技の中心は、1931(昭和6)年に大倉喜七郎が私財を投じて札幌市に大倉山ジャンプ競技場を建設し、札幌市に寄贈してから大倉山に移った。大倉山は、その後1972(昭和47)年の札幌オリンピックの会場の一つとなり、今日でも日本で競技大会がもっとも多く開催されるジャンプ台である。

小林・佐々木(2010)によれば、1936(昭和11)年に第一次スキーブームが起きたとされている。その根拠は、山崎の『日本スキー発達史』(1936)、ならびに小川の『日本スキー発達史』(1956)をもとに、昭和10年代にスキーの大衆化が始まり、「競技スキー」に対する「一般スキー」という呼称が登場してきたことによる。ただし、当時のスキーヤーは一部の先進的な愛好家に限定され、マスマーケットを確立するには程遠い状況であった。また、滑降や回転などアルペンスキーの種目が冬季オリンピックに取り入れられたのは、1936(昭和11)年にドイツのガルミッシュ・パルテンキルヒェンで行われた第4回冬季オリンピックからである。さらに、世界最初のスキー場リフトは、1936年にアメリカ合衆国アイダホ州のサンバレースキー場に設置された。これにより、スキーヤーは登り斜面から解放され、スキーはレジャーとしての魅力を高めることとなった。この頃がゲレンデ向きのアルペンスキーが人気を博すようになった転機であると同らえることができる。1937(昭和12)年には、当時日本政府が推進していた、海外からの来日観光客を増やし外貨獲得を目指す政策により、新潟県の妙高赤倉、長野県の志賀高原と菅平が「国際スキー場」に指定された。これに沿って大倉喜七郎は1937(昭和12)年に、新潟県妙高高原の標高約1,000メートルの高台に赤倉観光ホテルを開業した。これがスキー場に隣接するインバウンド型の洋式リゾートホテルの草分けとなった。

ポストバブル期のスキー場経営の成功要因

日本のスキー場のリフト建設は、終戦処理に基づく賠償業務の一環として1947（昭和22）年1月に志賀高原丸池スキー場と札幌市の藻岩山スキー場にそれぞれスキーリフト各1基を架設したものが最初の例であり、いずれも進駐軍専用のもので、日本人が乗れるものではなかった。日本の民間人が自由に乗れるリフトの設置は、1948（昭和23）年に群馬県の草津国際スキー場が最初である。したがって、日本では第二次世界大戦後にアルペンスキーが主流となったといえよう。

(2) 第二次スキーブームの到来

1960年代の高度成長期に入ると、生活水準が向上し、1961（昭和36）年には「レジャー」が流行語となった。各地の行楽地・観光地への旅行客が増加し、スキーも冬季のレジャーとして注目が集まった。1961年には夜行日帰りのスキーバスが登場し、スキー人口が100万人を越えたといわれ、スキーの大衆化の始まりと考えられる。1961年11月には平凡出版発行の週刊誌『週刊平凡』（Vol.3 No.45）において「特集 スキーを楽しむ若い人たちのために あなたのスキー準備はできましたか!？」という特集記事（pp.93-97）が組まれており、スキーが大衆レジャーとして認知され始めていることがわかる。1966（昭和41）年には、加山雄三主演の東宝映画『アルプスの若大将』が公開され、スキー人気がさらに高まったと言われる。加山雄三の『若大将シリーズ』は、いずれも大学の運動部を題材としているが、本作品ではスキーを取り上げ、スイスのツェルマツトや新潟県の苗場スキー場でロケが行われた。本作品は『若大将シリーズ』中最多の観客動員を記録し、本作品と併映作品の『クレージーだよ奇想天外』の二本立て興業は1966年の東宝の映画興行収入トップを記録した。

1972（昭和47）年に札幌オリンピックが開催され、70メートル級ジャンプで日本人選手が金銀銅メダルを独占したことが大きな話題となり、スキーへの関心がますます高まった。

表1 日本の主要スキー場の開業年、コース面積、入込数の比較

スキー場	所在地	開業年	コース面積	過去10年の入込数
志賀高原	長野県	1930年	425ha	300万人（1993年）
上越国際	新潟県	1968年	380ha	77万人（1993年）
ニセコグラン・ヒラフ	北海道	1923年	325ha	112万人（1991年）
苗場	新潟県	1961年	196ha	300万人（1993年）
山形蔵王温泉	山形県	1925年	186ha	157万人（1993年）
白馬八方尾根	長野県	1929年	200ha	144万人（1991年）

注：ニセコグラン・ヒラフの入込数の統計資料がないため、ニセコ・アンヌプリ、ニセコ東山を含めたニセコ地区全体の入込数160万人から索道輸送人数の割合に応じて推定した。なお、志賀高原はリフトなどでは全てを乗り継がない19の大小スキー場の集合体であるため、単一のスキー場としては苗場の入込数が最大となる。

1972年には、全日本空輸からスキー旅行者を対象としたパッケージツアー「ANA 北海道スキーバック（スカイホリデー）」が発売され、三大都市圏から北海道へのスキーツアーの利便性が増した。これが好評であったことから、1974（昭和49）年には日本航空も同様のパッケージツアー「JAL ジェットプラン」を発売して追随した。さらに1973（昭和48）年には新潟県の苗場スキー場で日本初のスキーワールドカップ大会が開催されたこともあり、この時期から第二次スキーブームが到来したといえよう。1970年代前半からは学校の修学旅行にスキーを取り入れることも増え、各地に大規模スキー場が整備された。現在、スキー場のコース面積の広さで「三大スキー場」と言われる、志賀高原、上越国際、ニセコグラン・ヒラフ、あるいはスキー場利用者の入込数で「三大スキー場」と言われる苗場、山形蔵王温泉、白馬八方尾根は、いずれもこの時期までに整備され、日本を代表する大規模スキー場となった。

日本のスキー場は、立地が大都市部から200～300キロメートル離れた場所に多く、豪雪地帯の山間部に限定される。欧米諸国と比較すると、大都市近くに位置するといわれることもあるが、大都市部と経済格差が大きい農村部である。また営業時期が冬季の4か月ほどに限定されるため、施設・設備の年間稼働率が低く、スキー場経営のみでは事業効率が悪い。しかし、スキー場が設置されれば、冬季であっても地元さまざまな売り上げがもたらされ、大きな雇用が生まれ、地域経済に好循環がもたらされる。そのため、1970年代までに開設されたスキー場の多くは、農村部の農閑期の副業的な傾向があった。豪雪地帯の地方自治体も「スキー場があれば住民が出稼ぎに行かなくて済む」ことから、地域住民の健康向上目的と合わせて、公営スキー場を設置することが多かった。ただし、公営スキー場の多くはリフト2基程度の小規模なものである。1972年には田中角栄が内閣総理大臣となったが、当時の田中角栄の地盤は中選挙区時代の新潟3区であり、新潟県の長岡市から魚沼地域を含む。ここは銘柄米「コシヒカリ」の産地として知られる日本有数の米作地帯であると同時に豪雪地帯でもあり、選挙区内に苗場スキー場、上越国際スキー場、石打丸山スキー場など数多くのスキー場を含んでいた。田中角栄の基本政策は、日本列島改造論と称されるように、豪雪地帯と大都市の間に新幹線や高速道路などの交通網を整備し、豪雪地帯に新産業を興し、過疎化を解消することにあった。そのため、スキー場開発には拍車がかかったのである。

(3) 第三次スキーブーム

1982（昭和57）年には、中央自動車道が全通し、また、東北新幹線の宮一盛岡間、上越新幹線の宮一新潟間が開業した。さらに、1985（昭和60）年には関越自動車道が全通し、東北新幹線・上越新幹線も上野まで延伸した。高速道路網や新幹線網の整備により、首都圏から甲信越方面のスキー場へのアクセスが大幅に改善された。また、1983（昭和58）年には、ヤマト運輸の宅急便サービスに「スキー宅急便」が加わり、自宅からスキー場まで

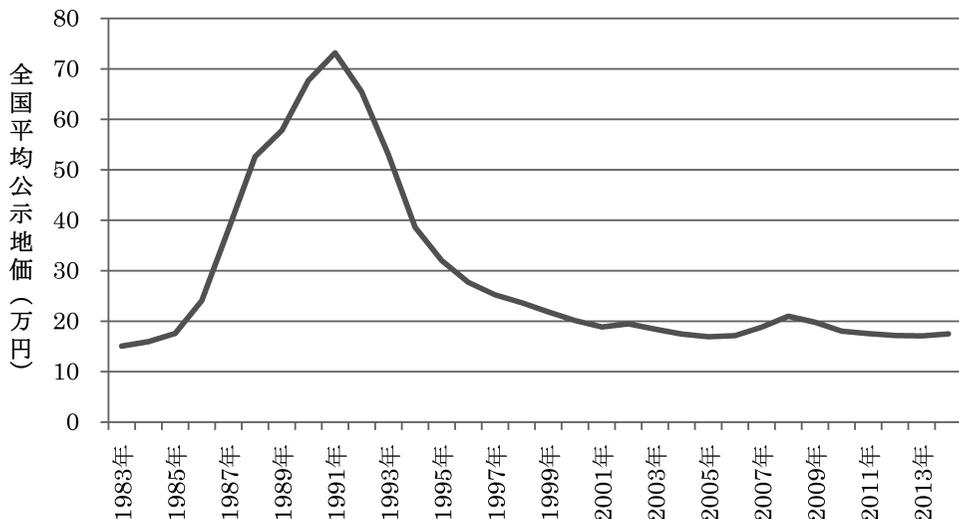
ポストバブル期のスキー場経営の成功要因

の往復に大きな荷物を持たなくて済むようになった。ヤマト運輸は豪雪時でもスキー宅急便の確実な配送を実現するために、無限軌道を装着した雪上車を配備している。これらの利便性の向上により、10代、20代の若者にとってスキーは、より身近なレジャーとなった。

1987（昭和62）年に公開された原田知世主演の東宝映画『私をスキーに連れてって』がヒット作となり、第三次スキーブームが到来した。『私をスキーに連れてって』には、前述の『若大将シリーズ』へのさまざまなオマージュが観察され、影響の強さがわかる。さらに、1987年には総合保養地域整備法（通称リゾート法）が制定され、リゾート産業の振興と国民経済の均衡的発展を促進するため、多様な余暇活動が楽しめる場を、民間事業者の活用を重点をおいて総合的に整備することが推進された。1980年代末はバブル経済の時代であり、土地など不動産への投機的投資が多く、大都市部の優良物件の地価高騰にとどまらず、従来であれば投資対象となりにくかった遠隔地でさえも、リゾート開発を名目に高値で取引された。そのため、民間ディベロッパーが多くの資金を集めて投入し、リゾート開発計画を進めた。図1に全国平均公示地価の推移を示す。地価のピークは1991年であり、1平方メートルあたり731,886円に達した。しかし、バブル経済の崩壊にともない、21世紀に入ると全国平均公示価格はピーク時の4分の1ほどに下落し、立地条件の悪い物件は軒並み不良債権化した。

特に、1987年に内閣総理大臣に就任した竹下登は田中角栄の派閥を継承し、政治手法の後継者にあたる。1988年（昭和63年）から1989年（平成元年）にかけて全国の市町村に対し地方交付税として一律1億円を支給する、ふるさと創生事業を実施したことにより、リ

図1 全国平均公示地価



出典：国土交通省「公示地価」より作成

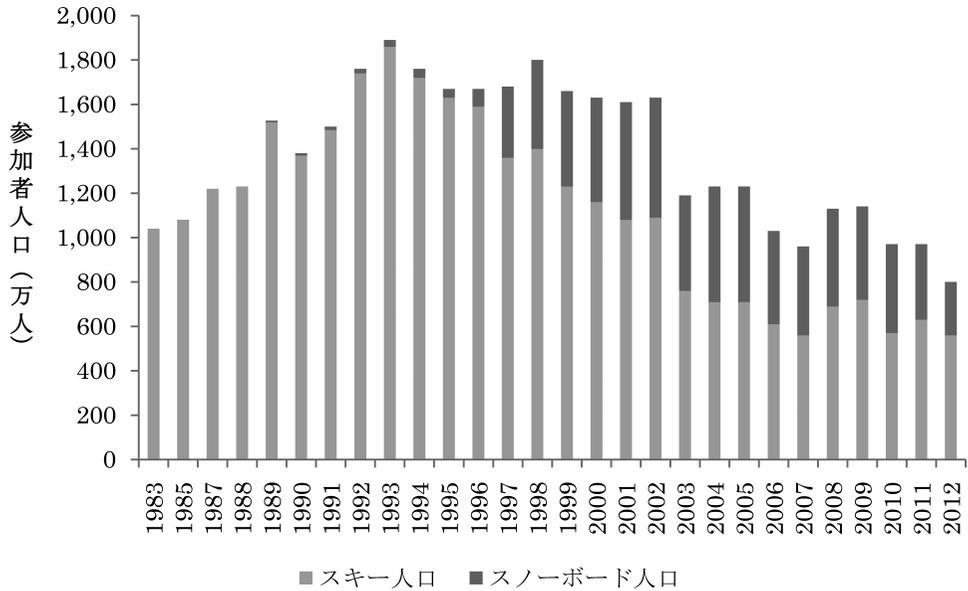
ゾート開発が盛んとなった。当時の国土庁が承認した総合保養地域整備法に基づくリゾート基本構想は、41道府県の42件となり、特定施設の整備を特に促進することが適当と認められる重点整備地区は、国土面積の2%にあたる83万ヘクタールにおよび、主なものはゴルフ場、スキー場、リゾートホテル、リゾートマンション、マリナーなどのリゾート施設であった。ただし、このような開発にはリゾート・ゴルフ場問題全国連絡会や日本環境会議などの自然保護団体を中心に反対が強かったため、国有林をスキー場に転用する際には、森林の伐採制限が強化された結果、この時期に開設されたスキー場は、スキーセンターなどの建物や設備は一見豪華でありながら、ゲレンデのコースレイアウトやリフトの本数にはさまざまな制約を受け、全体として中規模以下の大きさとなっているところが多い。

また、1980年代から、スキーに加えて、一枚の板上に両足を固定して滑るスノーボードがゲレンデに少しずつ登場するようになり、1983（昭和58）年には日本スノーボード協会が発足し、スノーボードの普及を促進した。1991（平成3）年には国際スノーボード連盟が組織され、ワールドカップ大会が開催されるようになった。

この結果、1987（昭和62）年からスキー人口の増加がみられ、1993（平成5）年には1,860万人のピークを迎えた。さらにこの時期の統計データから、スノーボード人口がスキー人口とは別個に数えられるようになったため、両者を合わせた参加者人口は1993年に1,890万人のピークを迎える。1993年1月4日付けの毎日新聞東京版夕刊社会面には「警察庁の四日のまとめによると、今年の正月三が日の全国の初もうでの人出は昨年より二百三十一万人増の八千四百九十万人で、過去最高を記録した。明治神宮（東京都）や川崎大師（神奈川県）の上位二カ所が二日の雨の影響で昨年より十万人前後減少したが、人出が五十万人以上の神社・仏閣も昨年より一カ所増えて二十九カ所になった。行楽地への人出は五百三十八万人。(1) 東京ディズニーランド（千葉県）十九万人 (2) 苗場スキー場（新潟県）、志賀高原スキー場（長野県）十三万人がベスト3。」という記事が見られる。この時期には、苗場や志賀高原などの人気スキー場になると、連休や週末に周辺道路が渋滞し、リフトの待ち時間が1時間以上となることも珍しくなくなった。1993年2月14日付けの朝日新聞朝刊群馬面には「スキー渋滞105キロ 関越道の赤城～埼玉県所沢」という見出しで、「週末に首都圏から新潟、群馬両県のスキー場へ繰り出す車で、関越自動車道は十二日深夜から十三日昼にかけて群馬・新潟県境の関越トンネル付近を先頭に車の長い列ができた。」という記事が見られる。

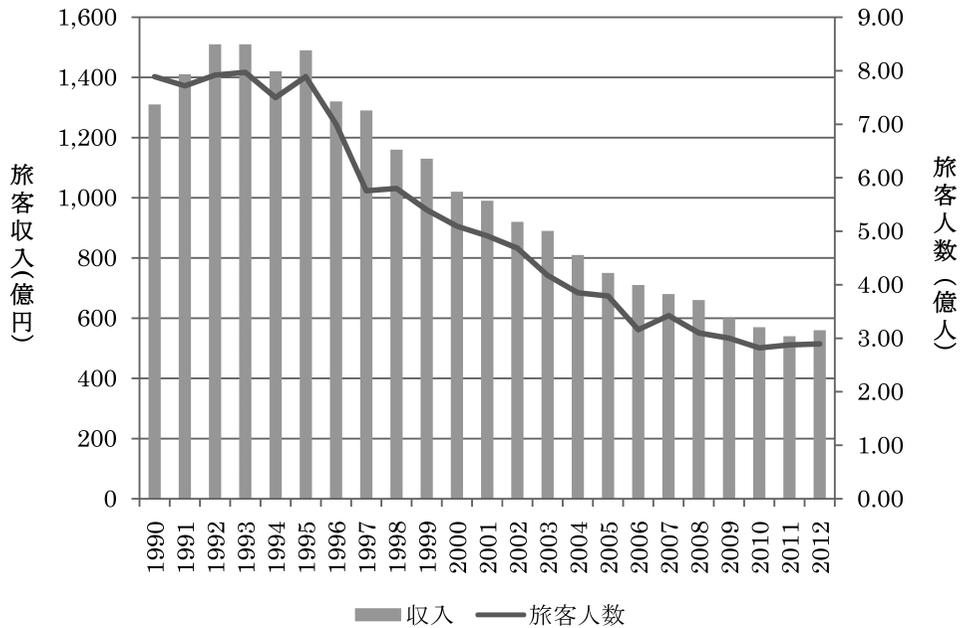
図2にスキーとスノーボードの参加者人数の推移を示す。1993年以降は参加者人口が減少傾向を示すことがわかる。同様に、スキー場のリフトやゴンドラの索道収入と旅客人数の推移を図3に示す。スキー場経営に関連して得られる収入源としては、索道収入、宿泊料収入、飲食料収入、用品や土産物などの物販収入、スキー・スノーボードのレンタル、スクール、駐車場、入浴施設などのサービス収入など多岐にわたり、複合産業の状態を示す。スキ

図2 スキーおよびスノーボード人口の推移



出典：各年度の『レジャー白書』より作成

図3 スキー場索道収入と旅客人数推移



出典：『レジャー白書』2013年度版より作成

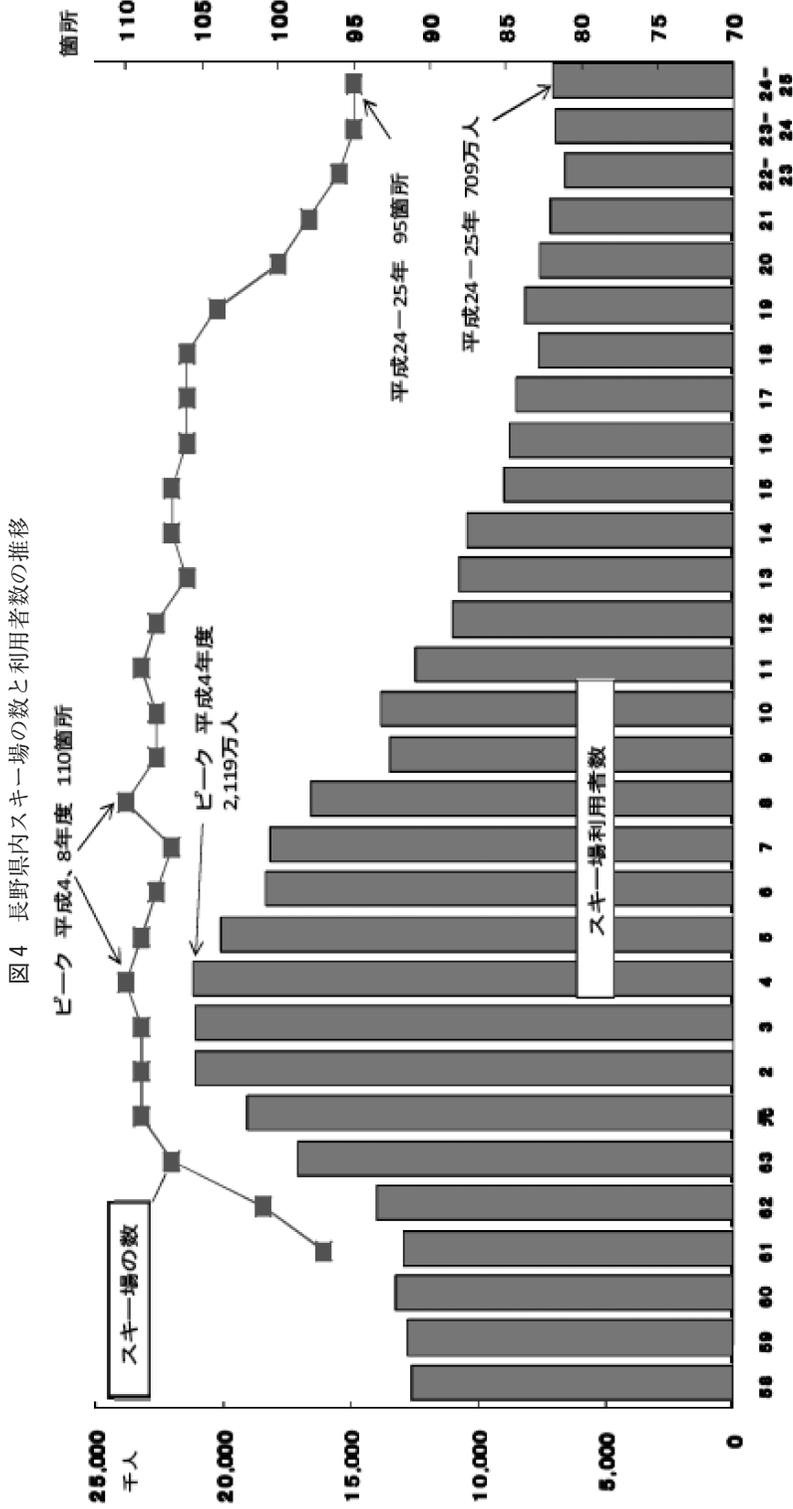
一場の運営形態により、これらをどのような組織がどのように分配するかは異なるが、宿泊料を別とすると、収入の最大のものゝ索道収入である。索道収入はスキーヤーやスノーボーダーの参加実態と直接的に関わり、これが事業の中核となる。

スキー場の数も1993年前後にピークを迎え、その後減少していると考えられる。廃止や休業を余儀なくされたスキー場は新聞やニュースでもたびたび報道されている。ただし、「スキー場」の定義があいまいなため、全国のスキー場の総数は把握しにくい。その理由は、第一に、長野県の志賀高原に代表される大規模なスキー場の場合、その部分ごとに丸池スキー場、一ノ瀬スキー場などの名前も持っており、「1つの大きなスキー場」とも「19の大小スキー場の集合体」ともとれるからである。第二には、新潟県長岡市の国営越後丘陵公園のように、週末や降雪時の短期間のみ仮設のロープトウを置くような場合、これをスキー場に含めるかどうか基準となるものがないからである。第三に、新潟県の湯沢温泉スキー場と湯沢高原スキー場のように、山頂部と山麓部など、もともとは別々のスキー場と認識されていた隣接するスキー場の間に、連絡コースが開拓され、接続するリフトやゴンドラの設置と共通リフト券の発行により、実質的に一体化し、利用者にも1つのスキー場と認識されるようになったものをどのように数えるか、あいまいだからである。したがって、資料により表記される総数は異なる。しかし、さまざまな制約があるものの、同一組織が定期的に調査している資料から、定性的傾向を知ることはできよう。図4は、長野県が毎年行っている「スキー・スケート場の利用者統計調査」の結果から、長野県内のスキー場の数と利用者数の推移を示したものである。長野県でのスキー場の数のピークは平成4年度（他の資料の1993年に相当）と平成8年度（1997年に相当）の110であり、2013年には95まで減少している。その間にスキー場利用者数も2,119万人から709万人まで減少している。利用者の減少が索道収入の減少に直結し、スキー場を維持できなくなってくるのがわかる。

(4) ポストバブル期のスキー場

スキー人口は1993年以降減少傾向を示し、スノーボード人口がその落ち込みを救うには至らなかった。1998年には日本で2回目の冬季オリンピックとなる長野オリンピックが開催され、スノーボードも正式種目に加えられた。長野オリンピックではジャンプやモーグルで日本選手が大活躍したが、その影響か1998年はスキーとスノーボードの合計人口が一時的に回復した。スノーボード人口は1997年に320万人と急増し、その後も2002年に500万人を越すまで増加傾向を示したが、これは長野オリンピックの影響であると考えられる。しかしスキー人口は、1999年から大幅に減少し、2003年度からはスキーとスノーボードの合計人口も減少傾向に転じた。

1990年代半ばから、スキーとスノーボード人口が減少した理由は、さまざまに考えられている。全般的に少子高齢化が進んだこと、趣味や娯楽の多様化が進み、若者の関心が拡散



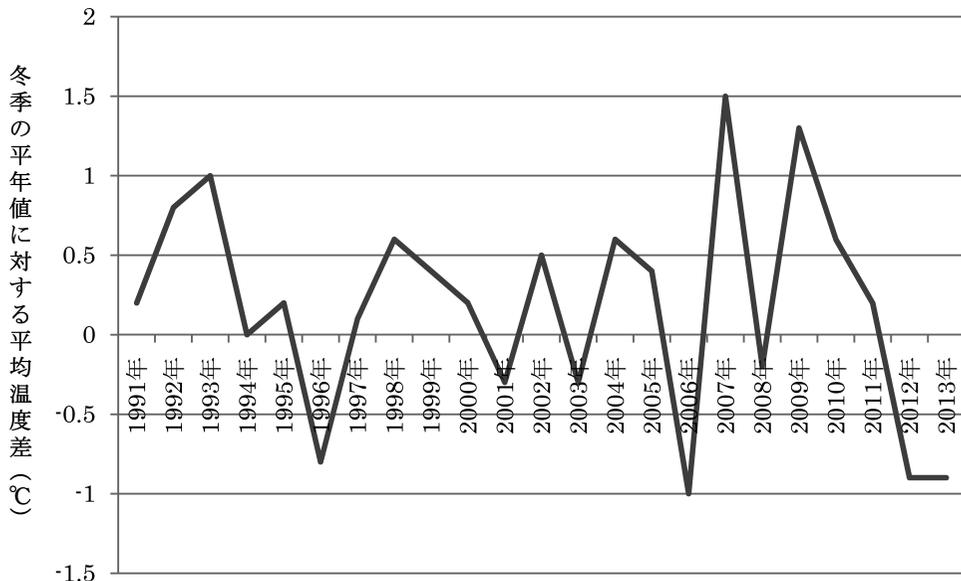
出典：長野県観光部観光企画課発行『平成24-25年スキー・スケート場の利用者統計調査結果について』

したこと、この時期から暖冬傾向になり冬季の平均気温が平年より高く、稼働できないスキー場もあったこと、バブル経済の崩壊後、日本経済が長期の不況に陥り、レジャーに回すゆとりが失われたこと、などが取り上げられている。少子高齢化や趣味・娯楽の多様化はどのスポーツ種目にも共通に関わってくる問題であるが、暖冬や費用面はスキー・スノーボードに直接的に影響する問題ととらえられる。図5に1991年から2013年までの東日本における冬季の平年気温に対する平均温度差の推移をまとめる。これにより、たしかに暖冬傾向であることがわかる。

表2に、2012年の主なスポーツへの参加および消費金額の比較をまとめる。スキー、スノーボード、アイススケートは冬季に限定されるスポーツであるため、年間平均活動回数が少なく、さらにスキーおよびスノーボードは、用具代やウェア代、リフト券代に加えて、スキー場までの交通費、宿泊費、飲食代など、10代～20代の若者にとって、かなり重い負担となる支出を必要とするレジャーであることがわかる。したがって、バブル経済崩壊後の不況期には参加者人口の減少を余儀なくされると考えられる。以上により、2003年にはスキー人口が1,000万人を下回り、さらに2007年には、スキー人口とスノーボード人口の合計値も1,000万人を下回るようになったのである。

レジャーのスポーツ部門で、種目別参加率の推移について、2002年と2012年を比較すると、図6のとおり、男性10代、20代、30代、女性10代にいてスキーへの参加率が顕著に低下していることがわかる。

図5 東日本における冬季の平年気温に対する平均温度差



出典：気象庁

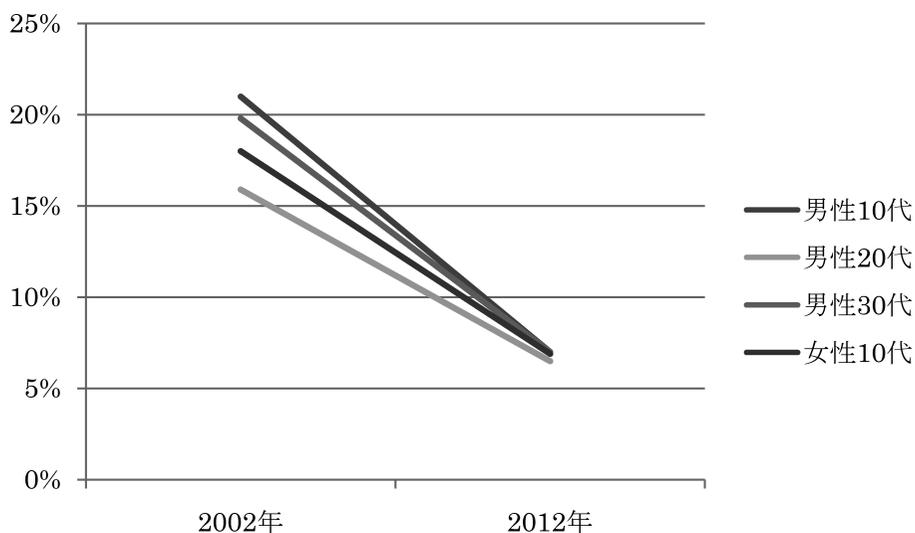
ポストバブル期のスキー場経営の成功要因

表2 2012年の主なスポーツへの参加および消費金額

種目	参加人口 (万人)	年間平均 活動回数	年間平均費用(千円)			1回あたり 費用(円)
			用具等	会費等	合計	
スキー	560	5.7	24.9	43.2	68.1	11,950
スノーボード	230	3.4	21.7	23.3	45.0	13,240
ジョギング, マラソン	2,450	35.4	6.1	3.7	9.7	270
卓球	830	16.0	4.7	3.6	8.2	510
キャッチボール, 野球	760	12.7	2.8	1.3	4.1	320
アイススケート	220	6.0	2.7	3.1	5.9	980
サッカー	570	13.1	3.5	2.8	6.3	480
ゴルフ(コース)	790	13.3	79.2	94.1	173.2	13,020
ダイビング	120	12.3	43.0	109.9	152.9	12,430
ヨット, モーターボート	70	10.7	79.5	78.4	157.9	14,760

出典：『レジャー白書』2013年度版より編集

図6 スキーへの参加率の年代別・性別の推移



出典：『レジャー白書』2013年度版より作成

表3 最近5年以内にやめた余暇活動

順位	種目	割合	年齢健康型	費用負担型	機会損失型	仲間不在型
1位	スキー	11.2%	46.6%	32.9%	23.3%	21.9%
2位	ボウリング	10.9%	32.8%	13.8%	32.8%	32.8%
3位	ジョギング	9.5%	58.9%	3.2%	4.2%	7.4%
4位	水泳(プール)	8.9%	23.9%	9.0%	31.3%	9.0%

出典：『レジャー白書』2013年度版より作成

また、上記と同様に『レジャー白書』の調査によれば、スポーツ種目について「最近5年以内にやめた余暇活動」の回答（複数回答）の第1位がスキーとなっている。さらに、スキーをやめた理由についての回答（複数回答）で、「年齢や健康、体力にあわなくなったから」という年齢・健康型が46.6%、「費用が負担できなくなったから」という費用負担型が32.9%、「参加したいが、たまたま機会がないから」という機会喪失型が23.3%、「一緒に参加する仲間がいなくなったから」という仲間不在型が21.9%となっている。第4位までのスポーツ種目の中で、スキーは費用負担型の割合がきわめて高いのが特徴的であり、4位以下のスポーツ種目を含めても、ゴルフ（コース）の45.2%に次いで高い。

4. 事例研究：新潟県湯沢町におけるポストバブル期のスキー場経営

(1) 湯沢町の地理的条件

新潟県南魚沼郡湯沢町は、新潟県中部最南端に位置し、太平洋側と日本海側の分水嶺である越後山脈に囲まれた豪雪地帯である。江戸時代に、鈴木牧之が『北越雪譜』で紹介した雪国であり、日本有数の米作地帯にもあたる。前述の通り、中選挙区時代の新潟3区に属し、田中角栄の旧地盤のひとつでもあった。湯沢町はその名前からもわかる通り、古くから温泉が湧き、1931（昭和6）年に東京－新潟間の鉄道短絡線として在来線の上越線が開通して以来、行楽地としても知られるようになり、川端康成の小説『雪国』の舞台ともなった。湯沢町は信濃川の支流の魚野川が形成する谷沿いに発達し、鉄道や幹線道路なども、魚野川に沿って建設されている。湯沢町は、隣接する塩沢町（2005年に南魚沼市に編入）とともに、1970年代の第二次スキーブームの時点で東京から手軽に行けるスキーエリアとして知名度をあげた。湯沢町内のスキー場は、大きく3つの地域に区分される。1つ目は湯沢高原スキー場に代表されるように、魚野川や鉄道・幹線道路の西側の斜面に位置し、越後湯沢駅から近い湯沢地区であり、2つ目は岩原スキー場や湯沢中里スキー場のように反対の東側の斜面に位置する土樽地区であり、3つ目は苗場スキー場やかぐらスキー場のように越後湯沢駅から三国峠方向に10キロメートル以上谷を遡る苗場地区である。この中でも土樽地区に位置する1959年開業の湯沢中里スキー場は、上越線越後中里駅前にゲレンデが広がり、1969年から1987年まで運行された上野－石打間の在来線季節特急「新雪」号を利用する「東京から日帰りを楽しめるスキー場」として人気が高かった。また苗場地区の苗場スキー場はゲレンデの目の前に苗場プリンスホテルがあり、日本を代表する高級スキーリゾートの1つとして認識されていた。ただし、スキーシーズン以外の「グリーンシーズン」には、目立った観光資源がない。

1980年代には、上越新幹線や関越自動車道が開通した。湯沢町は群馬県側から新潟県に入った最初の自治体にあたり、上越新幹線を利用すると東京駅から越後湯沢駅まで80分以

ポストバブル期のスキー場経営の成功要因

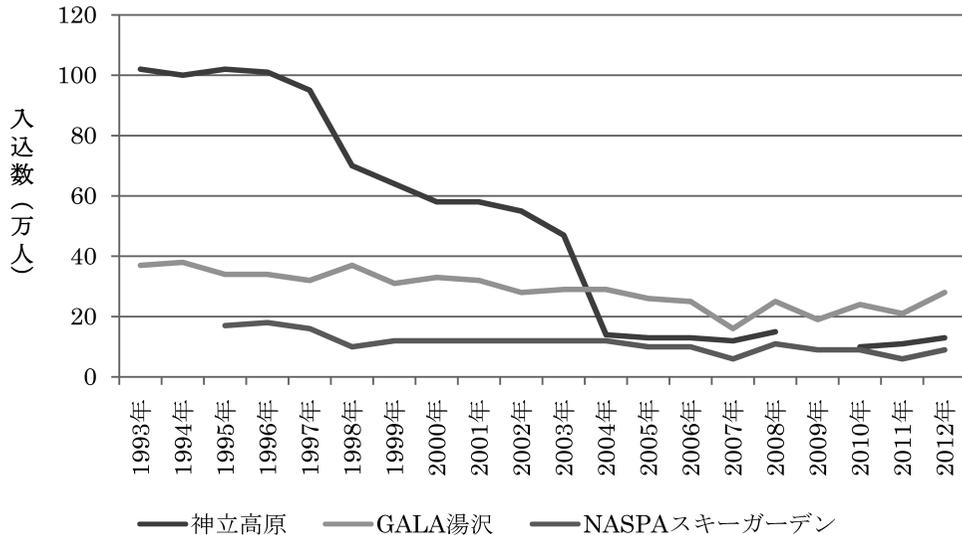
内、関越自動車道を利用すると練馬インターチェンジから湯沢インターチェンジまで2時間程度で到着するため、東京方面からの交通の便に一層優れた地域となった。そのため、バブル経済の時期になると、湯沢町にあらたな2つの動きが見られるようになった。1つは、リゾートマンションの建設であり、もう1つは、新しいスキー場の建設である。湯沢町のリゾートマンション建設に関しては、桜井（1994）に詳しい。桜井の指摘に従えば、不動産研究所（東京）の調査結果から、1988（昭和63）年に全国で売りに出されたリゾートマンション戸数は11,564戸で、その3分の1以上の3,912戸が湯沢町に集中するという状況であった。1989（平成元）年の時点で、完成済のリゾートマンションが27棟（苗場12、湯沢7、土樽7、その他1）、建築中と建築確認済が24棟（苗場6、湯沢3、土樽12、その他3）であり、これらを合計すると11,000戸（51棟）にもなり、当時の湯沢町の世帯数の4倍近い数に相当していた。2006（平成18）年時点では58棟、14,695戸、総面積937,636m²に達した。このような供給過剰状態から、バブル経済崩壊後は、リゾートマンションの資産価値が暴落し、2014年時点で築20年以上のマンションが30万円という販売価格でも買い手がつかないという状況があらわれている。

スキー場に関しては、1980年代後半から1990年代初めのバブル経済の時代に、湯沢町で新たに開業したスキー場は湯沢地区の神立高原スキー場、NASPA スキーガーデン、GALA 湯沢スキー場、および土樽地区の中里スノーウッドスキー場、加山キャプテンコーストスキー場の5つを数える。このうち神立高原スキー場、NASPA スキーガーデン、GALA 湯沢スキー場、加山キャプテンコーストスキー場の4つは索道数4基～11基の中規模スキー場であり、中里スノーウッドスキー場はリゾートホテルやマンションのエンゼルグランディア越後中里に付属した索道数2基の小規模スキー場である。これらのスキー場は、いずれも上越新幹線の越後湯沢駅から送迎バスが運行され、関越自動車道の湯沢インターチェンジから

表4 バブル経済期に湯沢町で開業したスキー場

スキー場	地区	開設時期	総面積	索道数	開発主体
神立高原	湯沢	1986年	130 ha	5	日本船舶振興会と湯沢町農協が出資
GALA 湯沢	湯沢	1990年	54 ha	11	JR 東日本 89%、湯沢町 9%、塩沢町 1%、中里村 1%
加山キャプテンコースト	土樽	1990年	30 ha	4	融和開発（株） （社長・加山雄三）
NASPA スキーガーデン	湯沢	1992年	43 ha	5	ニューオータニ湯沢開発（株）
中里スノーウッド	土樽	1992年	15 ha	2	エンゼルグランディア越後中里

図 7 神立高原、GALA 湯沢、NASPA スキーガーデンの入込数推移



注：各運営会社の公表資料に基づくが、発表のない年もあり、線が欠落している

も数キロ程度で急な坂道もなく、立地条件から見ると、東京方面からの交通の便の良いスキー場と評価される場所にある。また、互いに近接地にあるため、降雪量や晴天率なども同等であり、スキー場経営に関する外部環境条件はほとんど同等といえる。しかしながら、バブル経済崩壊後 20 年以上経過した今日、それぞれのスキー場の業績には大きな差異がみられる。それは、スキー場経営の内部要因の違いによるものと考えられる。

以下、それぞれのスキー場についてまとめる。

(2) GALA 湯沢スキー場

GALA 湯沢スキー場は、1990 年 12 月に湯沢町に開設されたスキー場であり、上記 5 つのスキー場の中では、もっとも成功したところといえる。このスキー場は、JR 東日本社員の発案による社内プロジェクトであり、開発主体となった上信越高原リゾート開発は、株式の 89% を JR 東日本、9% を湯沢町、1% を塩沢町（現南魚沼市）、1% を中里村（現十日町市）が持つ。スキー場は上越新幹線の越後湯沢駅から 1.8 キロほど新潟寄りの保線基地の裏山を開発したものである。そのため保線基地を冬季のみの臨時駅「ガーラ湯沢駅」として改装し、東京から直通列車を運行している。駅舎そのものがガーラ湯沢スキー場のスキーセンターとなっており、ここからゲレンデへはゴンドラリフトで移動する。「カワバンガ」と名付けられたスキーセンターにはレンタルショップや更衣室、コインロッカー、温泉入浴施設、売店、飲食店、宅配便の受け渡し所などが整備され、スキーヤーは新幹線を下車してから雪道を全く歩くことなく、着替えてゲレンデに立つことができる。なお、越後湯沢駅から周辺

ポストバブル期のスキー場経営の成功要因

のスキー場を巡回するシャトルバスも駅舎の前に停車し、関越自動車道湯沢インターチェンジから約3キロほどで駅前に無料駐車場も整備されているため、新幹線利用者以外のスキーヤーにとっても、利便性は周辺のスキー場と変わるものではない。

GALA 湯沢スキー場の成功要因はいくつも挙げられるが、最大のものは新幹線の駅に直結した交通アクセスのよさにある。第2にJR東日本は、GALA 湯沢スキー場の開業にあわせ1991年から「JR東日本SKI SKI キャンペーン」を開始して、テレビCMなど積極的な宣伝広告展開を行い、新幹線の切符とスキー場のリフト券を組み合わせた、各種の企画乗車券を用意し、割安に日帰りスキーを楽しめるようにしたことが挙げられる。1991年のテレビCMに用いられた楽曲であるZOOの『Choo Choo TRAIN』は、ミリオンセラーとなり、1992年の年間チャートの12位にランクされ、その後多くのアーティストにカバーされている。この話題性の高さが、1991年から1993年にかけてのスキー人口の増加に寄与したと考えられる。

第3に、GALA 湯沢スキー場は、山頂部に隣接する湯沢高原スキー場、石打丸山スキー場との間にゴンドラやリフトを設置して連絡コースを開発し、「三山共通リフト券」も発売していることも効果的である。GALA 湯沢スキー場自体は索道数11基あるものの、いわゆる「左右に広がった」レイアウトで、ゴンドラリフト沿いの下山コースを別とすれば、ロングコースを滑る上下方向への展開が乏しく、コースが単調という、欠点を持っていた。しかし、この「三山共通リフト券」を利用し、隣接するスキー場を含めて多彩なコースを滑ることができる。コースの多彩さは、リピーターを増やすうえで重要な要素である。

他のスキー場と連絡させる事例は、湯沢町の他のスキー場でも観察される。2001年12月に、苗場スキー場と田代スキー場を結ぶ日本最長5,481メートルのゴンドラが開通した。これにより苗場スキー場とかぐら・みつまた・田代スキー場とが結ばれ、多彩なコース選択が可能となった。両スキー場を運営するプリンスホテルは、全てのスキー場を「Mt. Naeba」というブランドで呼ぼうとしている。

第4に、湯沢町の積極的な関与が挙げられる。桜井(1994)によれば、湯沢町が第三セクターに出資し、この開発計画を推進した背景に、湯沢町の中心部に人を呼び戻す意図があったとされる。バブル経済期には、湯沢町の中心からは離れた苗場地区が高級リゾートのイメージを強めていた。たしかに中心部より標高が高く、雪質に優れてはいたものの、プリンスホテルを中心とした西武グループの事業であり、地域経済への波及効果が限定的であった。その点、越後湯沢駅近接の湯沢高原スキー場からGALA 湯沢スキー場、石打丸山スキー場にスキーやスノーボードを履いたまま往来できるようになれば、中心部の活性化に貢献すると期待されていた。湯沢高原スキー場やGALA 湯沢スキー場では地元調達の食材などが積極的に提供されている。

GALA 湯沢スキー場の入込数は、第三次スキーブームのピークである1993(平成5)年

には37万人を数え、ブームの去った2000年以降でも20万人以上を維持することが多く、きわめて堅調な推移を示している。第三次スキーブームの終焉とともに、JR東日本は1999（平成11）年でテレビCMを打ち切った。2006（平成18）年末から再びテレビCMを投入したが、2007年には入込数が減少したため、1シーズンで再びテレビCMを打ち切った。2012（平成24）年末からは6年ぶりにテレビCMを再開し、入込数の上昇に効果があったとされている。

(3) 神立高原スキー場

神立高原スキー場は、越後湯沢駅や湯沢インターチェンジから国道17号線（通称三国街道）を苗場方向に5～10分ほど進んだ、国道沿いにゲレンデの広がるスキー場である。日本船舶振興会（現日本財団）や湯沢町農協が出資して設立した株式会社連合開発により開発が進められ、第三次スキーブームの始まる直前の1986（昭和61）年に開業した。索道数5基の中規模スキー場であるが、3基のリフトの長さが1キロ以上あり、規模の割には多彩に滑ることができるという評価があった。神立高原スキー場は、その営業時間に大きな特徴があった。当初より夜行日帰り客をターゲットとして、トップシーズンには朝5時30分に営業を開始し、滑りながら日の出を迎えることができた。さらに金曜日と土曜日のナイター営業を午前4時まで延長することも行っており、営業時間の長さにおいて「西のびわ湖バレイ、東の神立」と呼ばれていた。夜行日帰り客の移動手段は車が中心であり、2,000台収容の駐車場も併設していた。そのため、第三次スキーブームのピークの1993（平成5）年には入込数102万人を記録し、バブル経済期の人気スキー場であった。しかし、1990年代後半にいたり、入込数が減少し、2003（平成15）年には47万人と50万人を下回るようになり、神立高原スキー場の経営状態も悪化した。この要因はさまざまに考えられるが、一つには「若者の車離れ」が挙げられよう。1990年代末から、日本国内での新車・中古車の販売台数が伸び悩んだ理由として、「若者の車離れ」がしばしば論じられる。長期化する不況による雇用不安から、購入価格に加えて維持費の高い車への購入意欲が減退し、また趣味の多様化により車以外のものへの支出が増加していることが指摘されてきた。

2002（平成14）年には、株式会社連合開発が経営難となり、元社員らによる有限会社神立高原が設立され運営を継続したが、2003（平成15）年には株式会社連合開発が破産し、有限会社神立高原による運営も困難となった。2003年末からは東京急行電鉄グループで、各地の東急系スキー場を運営する東急リゾートサービスによる運営となったが、2004（平成16）年には入込数が対前年比29.5%と激減して、GALA湯沢スキー場よりも少なくなった。2004（平成16）年末からはパインリッジリゾート株式会社に譲渡され、関連会社のパインリッジリゾートスマネジメントが「パインリッジリゾート神立」の名称で運営することとなった。2009（平成21）年には、パインリッジリゾートが破産し、11月に東京の事業家5人

ポストバブル期のスキー場経営の成功要因

が新会社「神立高原スキー場株式会社」を設立して受け継ぎ、名称も「神立高原スキー場」に戻して営業を継続した。しかし神立高原スキー場株式会社とパインリッジリゾートの間の契約関係が不明確で、固定資産税未納などの問題を起こし、地元との関係が悪化した。2013（平成 25）年には、金曜昼間を休業として週末 48 時間の連続営業を行うことで話題作りを行ったが、積極的な業績改善にはつながらなかった。

2013 年 5 月には、神立高原スキー場株式会社の社員やアルバイトら約 140 人分の賃金が未払いとなり、同年 9 月には神立高原スキー場株式会社が東京地裁より破産手続き開始決定を受けた。この結果、スキー場施設は競売の対象となり、2013 年末から 2014 年のシーズンは休業せざるを得なくなった。

(4) 加山キャプテンコーストスキー場

加山キャプテンコーストスキー場は、土樽地区の岩原スキー場と湯沢パークスキー場の間の奥まった斜面に 1990（平成 2）年 12 月に開設されたスキー場である。開発主体は、歌手で俳優の加山雄三（登記上は本名の池端直亮）が社長を務めた融和開発株式会社である。日本で個人名をスキー場の名前に入れたものは、加山キャプテンコーストスキー場と、オーストリアの名スキー選手トニー・ザイラー（Anton “Toni” Sailer）がコース設計を行った長野県のザイラーバレースキー場の 2 つだけである。ただし、ザイラーバレースキー場はシャトレレーゼに経営権が移り、シャトレレーゼスキーリゾート八ヶ岳と名称変更した。加山雄三は、オフィシャルウェブサイトの「ヒストリー」によれば、1944（昭和 19）年、7 歳の時に、岩原スキー場で初めてスキーを滑ったとあり、それ以降、湯沢町周辺のスキー場に足しげく通い、2006 年からは湯沢町の特別観光大使を務めている。また、スキー選手としては、1959（昭和 34）年と 1960（昭和 35）年には国民体育大会のスキーの本大会に出場している。加山雄三は、1967（昭和 42）年に父や伯父など親族で経営する日本観興開発の取締役となった。この日本観興開発はその後パシフィックジャパンと社名を変更するが、リゾートホテルとして著名なパシフィックホテル茅ヶ崎と岩原スキーロッジを所有していた。しかし、パシフィックジャパンは経営不振から 1970（昭和 45）年に会社更生法の適用を受け、負債返済のためにホテルとロッジは売却された。このような経歴を持つ加山雄三が、改めてスキーへの情熱をこめて開発計画を作成した、と言われるのが、この加山キャプテンコーストスキー場である。当初の計画では索道数 8 基を持ち、将来的には隣接する岩原スキー場などとも連絡させる構想もあったと言われるが、資金難から半分の 4 基で出発せざるをえなかった。その結果、来場者が伸びず、スキーやスノーボード関連のウェブサイトへの書き込みも「いつ行っても空いている」「越後湯沢の穴場スキー場」などと紹介され続けていた。2010（平成 22）年末からは「リニューアルのため一時休業」とアナウンスされたが、2011（平成 23）年 3 月の東日本大震災により復旧のめどが立たなくなり、2011 年 7 月に廃業が決定した。

2011年11月12日付けの新潟日報の記事によると「加山雄三さん経営のスキー場廃業へ歌手の加山雄三さんが社長の加山キャプテンコーストスキー場（湯沢町土樽）が今冬の営業をせず、廃業することが11日までに分かった。加山さんは新潟日報社の取材に『本当につらく悔しいが、スキー客が激減して営業できなくなった』と説明した。同スキー場は1990年にオープン。加山さんがコース設計し、事業主体の融和開発（東京）の社長を務める。リフトは4基で、ピークの93年度には7万人を超えるスキー客が訪れたが、2009年度は約1万5千人に落ち込み、昨季はリニューアルオープン準備のため休業した。」と説明されている。また、加山雄三自身は、『週刊ポスト』誌2011年10月21日号のインタビューで「僕は20年間、トータルで20億円以上もお金を補填してやってきたからね。バカだといわれてもしょうがないと思うけれども、ずっと赤字で、1回も黒字なし。売却も考えたけど、東日本大震災で買い手が付かなくなって、廃業するしかないなと。」と答えている。第三次スキーブームのピークである1993（平成5）年で7万人を超えるとあるが、同じ湯沢町内の苗場スキー場が1993年の正月三が日だけで13万人の来場者があり、シーズンを通して300万人に至ったこと、あるいは隣接する岩原スキー場の1993年の入込数が102万人、バブル期に開業した神立高原スキー場の入込数も102万人であったことと比較すると、人気の薄さを推測することができよう。加山キャプテンコーストスキー場も、当初の計画通り索道数8基の

図8 2014年3月時点の加山キャプテンコーストスキー場跡地の状態



ポストバブル期のスキー場経営の成功要因

規模で開場し、あるいは構想にあった隣接スキー場との連絡コースができていれば、入込数をもっと向上したであろうことは想像に難くない。

廃止されたスキー場は、国有林や公有地の貸付を受けていた場合には、施設所有者が原状回復の義務を負っている。しかし、現実には経営破綻により廃止となることがほとんどであるため、整地や植林など原状回復の費用を負担できず、「休業」のまま放置される傾向にある。加山キャプテンコーストスキー場の場合も、2014（平成26）年3月に筆者が現地調査を行った段階で、リフトの鉄塔や架線も放置されており、一見するとすぐに営業再開できそうな光景であった。

(5) NASPA スキーガーデン

NASPA スキーガーデンは、1992年にホテルニューオータニグループのニューオータニ湯沢開発が開発主体となり開設し、HRT ニューオータニが運営しているスキー場である。ホテルニューオータニが湯沢に進出したのは、1973年に湯沢ニューオータニホテルを開業してからである。このホテルは、越後湯沢駅から徒歩圏にあり、さらに一本杉スキー場に隣接していた。一本杉スキー場は「駅から歩けるスキー場」として知られていたが、ペアリフト1基で、コース長は400メートル、斜度の緩やかな初心者向けの小規模ゲレンデであった。このファミリー向けスキー場のノウハウをもとに、あらたに国道17号線沿いで神立高原の手前の湯沢中心地寄りの場所に中規模スキー場として開設したものがNASPA スキーガーデンである。ゲレンデ下部にはホテルNASPA ニューオータニが併設されている。一本杉スキー場もNASPA スキーガーデンも共通するのは「初心者・ファミリー層が安心して滑れるスキー場」というコンセプトであり、スノーボードを禁止し、スキー専用としている。このような差別化要因により、NASPA スキーガーデンの入込数は堅調な推移を示し、2000（平成12）年以降も年間10万人前後を維持し続けている。

5. おわりに

新潟県湯沢町において第三次スキーブームの時期に開設された4つのスキー場を比較した場合、GALA 湯沢は成功例と評価されており、神立高原と加山キャプテンコーストは休業に追い込まれ、NASPA スキーガーデンは堅調な運営を続けている、という違いのあることがわかる。これらの成功要因、失敗要因を整理すると次の通りとなろう。

4つのスキー場とも、新幹線の駅からも、高速道路のインターチェンジからも近くにあり、東京から短時間で到着できるアクセスの良いスキー場という共通点を持つ。ただし、の中で新幹線の駅と直結したGALA 湯沢のアクセスの良さは群を抜いている。また、GALA 湯沢、神立高原、NASPA スキーガーデンは、いずれも他のスキー場とは異なる差別化要因を

明確に打ち出している。GALA 湯沢は鉄道での日帰りスキーヤーを標的顧客とし、隣接する湯沢高原、石打丸山と連絡コースで結び、三山共通リフト券を発行して多彩なコース展開でリピーターを増やそうとしている。神立高原は営業開始時間を早め、夜行日帰り客に最適化したスキー場としている。一方、NASPA スキーガーデンはスノーボードを禁止し、初心者やファミリースキーヤーに特化し、滞在型のレジャーを志向している。しかし、加山キャプテンコースはこれらに匹敵するような差別化要因が見られず、単に加山雄三の知名度に頼った展開となっている。これが、加山キャプテンコーストスキー場の失敗要因であろう。

しかし、若者の車離れが進むと、夜行日帰りスキーという行動がとりにくくなり、神立高原の特徴は生かされにくくなる。GALA 湯沢の入込数が安定した推移を示しているのに対して、神立高原の入込数が激減していることが、それを物語っている。

以上のように、本稿では新潟県湯沢町にバブル経済期に新設された複数スキー場間の業績の優劣から、その成功要因を分析した。ただし、本稿で示したものは一例に過ぎず、論議の一般化にはさらに多くの事例を調査する必要がある、今後の課題となろう。

〈参考文献一覧〉

- 竹内宏、『竹内宏のスキー経済学』、実業之日本社、1986年
 山崎紫峰、『日本スキー発達史』、朋文堂、1936年
 小川勝次、『日本スキー発達史』、朋文堂、1956年
 小林勝法、佐々木正人、「レジャー・スキーの大衆化に果たした観光業の役割に関する研究課題」、
 『文教大学国際学部紀要』、Vol.20, No.2, pp.113-133, 2010年2月
 呉羽正昭、「新潟県湯沢町におけるスキー場開発の進展」、『愛媛大学法文学部論集文学科編』、Vol.
 29, pp.131-153, 1995年
 桜井良治、「リゾート開発と財政：熱海市と湯沢町」、『法経論集』、Vol.73, pp.1-25, 1994年11月
 30日
 中浦皓至、「日本におけるジャンプスキーの発達に関する歴史的研究：黎明期における北大スキー
 部の活動を中心に」、『北海道大学大学院教育学研究科紀要』、Vol.89, 2003年3月, pp.
 153-182
 三井大相、「スキー旅行の質的变化と交通手段」、『運輸と経済』、Vol.45, No.2, pp.59-66, 1985
 年
 長野県観光部観光企画課、『平成24-25年スキー・スケート場の利用者統計調査結果について』、
 2013年6月28日
 余暇開発センター、『レジャー白書』、余暇開発センター、1985年～2000年
 自由時間デザイン協会、『レジャー白書』、自由時間デザイン協会、2001年～2002年
 社会経済生産性本部、『レジャー白書』、社会経済生産性本部、2003年～2008年
 日本生産性本部、『レジャー白書』、日本生産性本部、2009年～2013年
 リゾート事業協会、『リゾート白書』、リゾート事業協会、2004年～2007年
 ウィンターレジャーリーグ、『ウィンターレジャー白書』、ウィンターレジャーリーグ、1996年

ポストバブル期のスキー場経営の成功要因

～2013年

『週刊平凡』, Vol.3 No.45, 1961年11月

『週刊ポスト』, 2011年10月21日号

毎日新聞東京版夕刊社会面, 1993年1月4日付

朝日新聞朝刊群馬面, 1993年2月14日付

新潟日報, 2011年11月12日付

——2014年4月11日受領——